

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26		五
	(六) 重要會計項目之說明	27~51		六~三二
	(七) 關係人交易	51~53		三三
	(八) 質抵押之資產	53		三四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53		三五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	53~54		三六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	55, 58~59, 61		三七
	2. 轉投資事業相關資訊	55, 60		三七
	3. 大陸投資資訊	55, 62		三七
	(十四) 部門資訊	56~57		三八

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

前 言

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

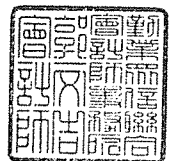
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李 振 銘

李振銘



會計師 郭 文 吉

郭文吉



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 8 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	937,316	36	\$	964,985	37	\$	851,608	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)		90,661	3		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註十)		-	-		117,704	5		100,686	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九)		332,200	13		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註十二)		-	-		288,100	11		696,089	24
1150	應收票據淨額(附註十三及三四)		3,528	-		7,265	-		2,571	-
1170	應收帳款淨額(附註十三及三四)		175,584	7		165,598	6		179,317	6
1200	其他應收款(附註十三)		22,015	1		25,984	1		11,143	-
1221	本期所得稅資產		6,536	-		6,025	-		235	-
130X	存貨(附註十四)		212,338	8		199,581	8		199,531	7
1479	其他流動資產(附註十九)		3,675	-		5,630	-		2,811	-
11XX	流動資產總計		1,783,853	68		1,780,872	68		2,043,991	71
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註九及三五)		12,450	1		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註十一)		-	-		3,000	-		-	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註十二及三五)		-	-		12,450	1		12,450	1
1550	採用權益法之投資(附註十六)		10,826	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十七)		738,244	28		741,060	28		745,334	26
1760	投資性不動產(附註十八)		37,379	2		37,845	2		37,981	1
1840	遞延所得稅資產		24,841	1		23,803	1		21,904	1
1990	其他非流動資產(附註十九)		9,914	-		9,991	-		10,355	-
15XX	非流動資產總計		833,654	32		828,149	32		828,024	29
1XXX	資 產 總 計	\$	2,617,507	100	\$	2,609,021	100	\$	2,872,015	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2150	應付票據(附註二十)	\$	245	-	\$	249	-	\$	169	-
2170	應付帳款(附註二十及三四)		85,046	3		86,682	4		70,796	3
2216	應付股利(附註三十)		46,049	2		-	-		57,556	2
2219	其他應付款(附註二一及三四)		66,696	3		50,157	2		62,412	2
2230	本期所得稅負債		4,734	-		4,876	-		5,019	-
2310	預收款項		8,688	-		7,669	-		7,901	-
2399	其他流動負債(附註二一)		1,283	-		1,779	-		1,077	-
21XX	流動負債總計		212,741	8		151,412	6		204,930	7
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債		2,431	-		1,602	-		1,677	-
2645	存入保證金		243	-		243	-		243	-
25XX	非流動負債總計		2,674	-		1,845	-		1,920	-
2XXX	負債總計		215,415	8		153,257	6		206,850	7
	歸屬於本公司業主之權益(附註二三、二七及二九)									
3110	普通股股本		800,000	30		800,000	31		1,000,000	35
3271	資本公積—員工認股權		15,325	1		15,325	-		15,325	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		1,055,882	40		1,055,882	41		1,055,882	37
3350	未分配盈餘		484,136	19		532,185	20		547,170	19
3300	保留盈餘合計		1,540,018	59		1,588,067	61		1,603,052	56
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		29	-		-	-		-	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失	(	3,000)	-		-	-		-	-
3425	備供出售金融資產未實現利益		-	-		590	-		686	-
3400	其他權益合計	(	2,971)	-		590	-		686	-
31XX	本公司業主權益總計		2,352,372	90		2,403,982	92		2,619,063	91
36XX	非控制權益(附註二三及二九)		49,720	2		51,782	2		46,102	2
3XXX	權益總計		2,402,092	92		2,455,764	94		2,665,165	93
	負債與權益總計	\$	2,617,507	100	\$	2,609,021	100	\$	2,872,015	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：林敏慧





民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註三四)								
4111	銷貨收入	\$ 224,889	100	\$ 262,740	100	\$ 462,988	100	\$ 543,190	100
4170	減：銷貨退回及折讓	738	-	791	-	1,388	-	2,067	-
4000	營業收入合計	224,151	100	261,949	100	461,600	100	541,123	100
5000	營業成本 (附註十四、二四及三四)	186,029	83	217,335	83	383,480	83	440,084	81
5900	營業毛利	38,122	17	44,614	17	78,120	17	101,039	19
	營業費用 (附註二四及三四)								
6100	推銷費用	25,890	12	22,248	8	41,930	9	40,630	8
6200	管理費用	15,330	7	9,732	4	25,491	6	18,557	3
6300	研究發展費用	25,153	11	15,309	6	37,539	8	26,774	5
6000	營業費用合計	66,373	30	47,289	18	104,960	23	85,961	16
6900	營業淨 (損) 利	(28,251)	(13)	(2,675)	(1)	(26,840)	(6)	15,078	3
	營業外收入及支出								
7190	其他收入 (附註二四及三四)	6,051	3	4,288	2	10,559	2	7,971	2
7060	採用權益法之關聯企業損失份額 (附註十六)	(28)	-	-	-	(174)	-	-	-
7020	其他利益及損失 (附註二四)	29,165	13	6,060	2	16,428	4	(25,454)	(5)
7000	營業外收入及支出合計	35,188	16	10,348	4	26,813	6	(17,483)	(3)
7900	稅前淨利 (損)	6,937	3	7,673	3	(27)	-	(2,405)	-
7950	所得稅費用 (附註二五)	8,395	4	3,689	1	4,700	1	2,473	1
8200	本期淨 (損) 利	(1,458)	(1)	3,984	2	(4,727)	(1)	(4,878)	(1)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損失 (附註二三)	(872)	-	-	-	(872)	-	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得 稅 (附註二五)	-	-	-	-	70	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額 (附註二三)	(35)	-	-	-	34	-	-	-
8362	備供出售金融資產未實現利益 (附註二三)	-	-	97	-	-	-	184	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(907)	-	97	-	(768)	-	184	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 2,365)	(1)	\$ 4,081	2	(\$ 5,495)	(1)	(\$ 4,694)	(1)
	淨 (損) 利歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 4,028)	(2)	\$ 1,892	1	(\$ 8,709)	(2)	(\$ 7,798)	(1)
8620	非控制權益	2,570	1	2,092	1	3,982	1	2,920	-
8600		(\$ 1,458)	(1)	\$ 3,984	2	(\$ 4,727)	(1)	(\$ 4,878)	(1)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 4,929)	(2)	\$ 1,989	1	(\$ 9,482)	(2)	(\$ 7,614)	(1)
8720	非控制權益	2,564	1	2,092	1	3,987	1	2,920	-
8700		(\$ 2,365)	(1)	\$ 4,081	2	(\$ 5,495)	(1)	(\$ 4,694)	(1)
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二六)								
9750	基 本	(\$ 0.05)		\$ 0.02		(\$ 0.11)		(\$ 0.08)	
9850	稀 釋	(\$ 0.05)		\$ 0.02		(\$ 0.11)		(\$ 0.08)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠

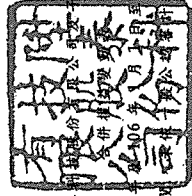


經理人：田正平



會計主管：林敏慧





附錄一 公司

民國 107 年 6 月 30 日
(僅供披露)

單位：新台幣千元

代碼	附屬公司	於本	公司	其他	主權	權益之項目				總計	非控制權益	權益總額
						透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現利得	遞延所得稅			
A1	106 年 1 月 1 日餘額					\$ 1,052,780	\$ 608,070	\$ 1,660,850		\$ 502	\$ 2,672,098	\$ 2,722,836
B1	105 年度盈餘指撥及分配											
B5	法定盈餘公積					3,102	(3,102)	-		-	-	-
B5	本公司股東現金股利					-	(50,000)	-		-	(50,000)	(50,000)
B5	子公司股東現金股利					-	-	-		-	(7,556)	(7,556)
N1	認列員工認股權酬勞成本(附註二七)					-	-	-		-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨(損)利					-	(7,798)	(7,798)		-	2,920	(4,878)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益					-	-	184		184	-	184
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額					-	(7,798)	(7,798)		184	-	-
Z1	106 年 6 月 30 日餘額					\$ 1,055,882	\$ 547,170	\$ 1,603,052		\$ 686	\$ 2,619,063	\$ 2,665,165
A1	107 年 1 月 1 日餘額					\$ 1,055,882	\$ 532,185	\$ 1,588,067		\$ 590	\$ 2,403,982	\$ 2,455,764
A3	追溯適用之影響數					-	590	(590)		(2,128)	-	(2,128)
A5	107 年 1 月 1 日追溯適用後餘額					1,055,882	532,775	1,588,657		2,128	2,401,854	2,453,636
B5	106 年度盈餘指撥及分配					-	-	-		-	-	-
B5	本公司股東現金股利					-	(40,000)	-		-	(40,000)	(40,000)
B5	子公司股東現金股利					-	-	-		-	(6,049)	(6,049)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨(損)利					-	(8,709)	(8,709)		-	3,982	(4,727)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益					-	70	70		(843)	5	(768)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額					-	(8,639)	(8,639)		(843)	3,987	(5,495)
Z1	107 年 6 月 30 日餘額					\$ 1,055,882	\$ 484,136	\$ 1,540,018		\$ 2,971	\$ 2,352,372	\$ 2,402,092

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：林敏慧

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 27)	(\$ 2,405)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用(含投資性不動產)	3,820	4,530
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(52)	-
A21200	利息收入	(7,677)	(5,505)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	4,579
A22300	採用權益法之關聯企業損失份額	174	-
A23700	存貨跌價回升利益	-	(5,370)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(13,194)	22,336
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	3,737	4,966
A31150	應收帳款	9,635	115,703
A31180	其他應收款	4,058	8,616
A31200	存 貨	(10,962)	49,381
A31230	淨確定福利資產	77	110
A31240	其他流動資產	1,955	922
A32130	應付票據	(4)	7
A32150	應付帳款	(12,108)	(59,393)
A32180	其他應付款	8,171	(22,454)
A32210	預收款項	(496)	(4,311)
A32230	其他流動負債	1,019	(995)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(11,874)	110,717
A33500	支付之所得稅	(5,492)	(9,396)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(17,366)	101,321

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 205,600)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	161,500	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(35,172)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	62,261	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(564,847)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	-	286,481
B01800	取得關聯企業	(11,000)	-
B02200	取得子公司之淨現金流入	833	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(540)	(1,089)
B03800	存出保證金淨增加	-	(107)
B07500	收取之利息	<u>7,677</u>	<u>5,505</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(20,041)</u>	<u>(274,057)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>9,738</u>	<u>(27,071)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(27,669)	(199,807)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>964,985</u>	<u>1,051,415</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 937,316</u>	<u>\$ 851,608</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係依照公司法規定於 85 年 6 月設立。本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統(攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件)，家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統(刷卡系統、電視對講機、指紋辨視系統、車道管制系統)製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。
- (十) 一般投資業。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 964,985	\$ 964,985	-
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	6,246	6,246	(1)
	以成本衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	3,000	872	(1)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	111,458	111,458	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款—無活絡市場之債務工具投資	按攤銷後成本衡量	300,550	300,550	(3)
應收票據、應收帳款及其他應收款（包含關係人）	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	198,847	198,847	(4)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	570	570	-

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)	重	分	類	再	衡	量	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日保留盈餘 影響數	107 年 1 月 1 日其他權益 影響數	說明
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ -	\$ -			\$ -			\$ -	\$ -	\$ -	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類— 強制重分類	-	117,704			-		117,704	590	(590)	(590)	(1)及 (2)
	-	117,704			-		117,704	590	(590)	(590)	
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—權益工具	-	-			-		-	-	-	-	
加：自以成本衡量之金融 資產 (IAS 39) 重分 類	-	3,000	(2,128)		-		872	-	(2,128)	(2,128)	(1)
	-	3,000	(2,128)		-		872	-	(2,128)	(2,128)	
合 計	\$ -	\$ 120,704	(\$ 2,128)		\$ -		\$ 118,576	\$ 590	(\$ 2,718)	(\$ 2,718)	

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇全數依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損失 89 仟元重分類為保留盈餘。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之非上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產調整減少 2,128 仟元及其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失調整增加 2,128 仟元。

- (2) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益—備供出售金融資產未實現利益調整減少 679 仟元，保留盈餘調整增加 679 仟元。

- (3) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(4) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會將認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日 (註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報

之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十五及附表二。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(七) 存 貨

存貨係包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

(九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十一) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十二) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十三) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量。公允價值之決定方式請參閱附註三二。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，其帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收款項、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十四) 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自安全監控系統及電子材料之銷售。由於前述產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十七) 股份基礎給付協議

給與員工之員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層持續檢視估計與基本假設，若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 不動產、廠房及設備之減損

與生產活動相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金	\$ 653	\$ 489	\$ 633
銀行支票及活期存款	445,071	430,314	480,919
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>491,592</u>	<u>534,182</u>	<u>370,056</u>
	<u>\$ 937,316</u>	<u>\$ 964,985</u>	<u>\$ 851,608</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行定期存款	0.50%~3.75%	0.63%~3.90%	0.58%~3.20%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 12,472	\$ -	\$ -
—基金受益憑證	<u>78,189</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 90,661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—107年

合併公司依中長期策略目的投資移動智庫股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產（帳列以成本衡量之金融資產），其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款

\$ 332,200

非 流 動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款

\$ 12,450

(一) 截至 107 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.16%~1.35%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十二。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三五。

十、備供出售金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>		
國內投資		
基金受益憑證	\$ 111,458	\$ 100,686
上市（櫃）及興櫃股票	6,246	-
	<u>\$ 117,704</u>	<u>\$ 100,686</u>

十一、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>非 流 動</u>		
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ -</u>
依衡量種類區分		
備供出售	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ -</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十二、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款（到期日一年以內）	<u>\$ 288,100</u>	<u>\$ 696,089</u>
<u>非流動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款（到期日一年以上）	<u>\$ 12,450</u>	<u>\$ 12,450</u>

(一) 無活絡市場之債務工具投資於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
無活絡市場之債務工具投資	0.16%~1.35%	0.16%~4.00%

(二) 無活絡市場之債務工具投資質抵押之資訊，參閱附註三五。

十三、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,529	\$ 7,266	\$ 2,572
減：備抵損失	(<u>1</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1</u>)
	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 7,265</u>	<u>\$ 2,571</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 184,561	\$ 174,575	\$ 188,294
減：備抵損失	(<u>8,977</u>)	(<u>8,977</u>)	(<u>8,977</u>)
	<u>\$ 175,584</u>	<u>\$ 165,598</u>	<u>\$ 179,317</u>
<u>其他應收款</u>	<u>\$ 22,015</u>	<u>\$ 25,984</u>	<u>\$ 11,143</u>

應收帳款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~180 天	逾期 181~365 天	逾期 365 天以上	合計
總帳面金額	\$ 43,056	\$ 136,978	\$ 2,175	\$ 2,352	\$ 184,561
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(6,135)	(490)	(2,352)	(8,977)
攤銷後成本	<u>\$ 43,056</u>	<u>\$ 130,843</u>	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,584</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39 及 IFRS 9）	\$ 8,977
加：本期提列呆帳費用	-
期末餘額	<u>\$ 8,977</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司已於資產負債表日針對已逾期之應收帳款，認列適當之備抵呆帳。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~30 天	\$ 43,844	\$ 70,284
31~90 天	88,430	78,502
91~180 天	38,342	36,607
181~365 天	1,607	549
365 天以上	<u>2,352</u>	<u>2,352</u>
合 計	<u>\$174,575</u>	<u>\$188,294</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因貨物問題而收款困難之個別已減損應收帳款金額均為 2,352 仟元，已認列之減損損失均為 2,352 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

其他應收款

其他應收款主要為應收營業稅退稅款、委外廠商代墊保險費及其他零星應收款項。

十四、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 59,092	\$ 35,055	\$ 24,055
在 製 品	1,957	3,327	15,714
原 料	70,908	70,470	72,925
商 品	<u>80,381</u>	<u>90,729</u>	<u>86,837</u>
	<u>\$ 212,338</u>	<u>\$ 199,581</u>	<u>\$ 199,531</u>

106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益 0 仟元及 5,370 仟元。存貨跌價回升利益主要係處分部分已跌價之存貨所致。

十五、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本公司	樵屋國際股份有限公司 (樵屋國際)	半導體零組件代理	84.11%	84.11%	84.77%	註一及註二
	陞泰科投資股份有限公司 (陞泰科投資)	一般投資業	100.00%	100.00%	-	註三及註四
樵屋國際	Elcom Technology International Inc. (Elcom)	投資及控股	100.00%	-	-	註四及註五
Elcom	安宏電子科技(深圳)有 限公司(安宏電子)	產銷閉路監控系統 及相關零配件	100.00%	-	-	註四及註五

註一：於 106 年 8 月出售部分持股。

註二：為具重大非控制權益之子公司。

註三：於 106 年 11 月新設立，主要從事新創事業之投資。

註四：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

註五：於 107 年 1 月取得 100%之股權控制。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子公司名稱	非控制權益所持股權及表決權比例		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
樵屋國際	15.89%	15.89%	15.23%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二。

子公司名稱	分配予非控制權益之損益				非控制權益		
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
樵屋國際	\$ 2,570	\$ 2,092	\$ 3,982	\$ 2,920	\$ 49,720	\$ 51,782	\$ 46,102

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

樵屋國際

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 394,059	\$ 380,674	\$ 393,184
非流動資產	19,389	14,033	13,643

(接次頁)

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動負債	\$ 100,025	\$ 68,881	\$ 104,128
非流動負債	562	-	-
權益	<u>\$ 312,861</u>	<u>\$ 325,826</u>	<u>\$ 302,699</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 263,135	\$ 274,039	\$ 256,598
非控制權益	49,726	51,787	46,101
	<u>\$ 312,861</u>	<u>\$ 325,826</u>	<u>\$ 302,699</u>
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 122,804</u>	<u>\$ 160,157</u>	<u>\$ 255,050</u>
本期淨利	\$ 16,179	\$ 13,736	\$ 25,058
其他綜合損益	(37)	-	33
綜合損益總額	<u>\$ 16,142</u>	<u>\$ 13,736</u>	<u>\$ 25,091</u>
淨利歸屬於：			
本公司業主	\$ 13,607	\$ 11,644	\$ 21,075
非控制權益	2,572	2,092	3,983
	<u>\$ 16,179</u>	<u>\$ 13,736</u>	<u>\$ 25,058</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	\$ 13,577	\$ 11,644	\$ 21,103
非控制權益	2,565	2,092	3,988
	<u>\$ 16,142</u>	<u>\$ 13,736</u>	<u>\$ 25,091</u>
現金流量			
營業活動	\$ 17,310	\$ 50,705	\$ 55,670
投資活動	(3,216)	(407)	(52,569)
淨現金流入	<u>\$ 14,094</u>	<u>\$ 50,298</u>	<u>\$ 3,101</u>

十六、採用權益法之投資

投資關聯企業

個別不重大之關聯企業	107年6月30日 <u>\$ 10,826</u>
------------	-------------------------------

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額		
本期淨損	(\$ 28)	(\$ 174)

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二。

合併公司於 107 年 2 月及 5 月分批取得個別不重大之關聯企業。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十七、不動產、廠房及設備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
自有土地	\$ 494,616	\$ 494,616	\$ 494,616
建築物	242,266	244,901	247,962
機器設備	1,072	1,238	1,527
運輸設備	-	-	12
辦公設備	-	-	7
其他設備	290	305	1,210
	<u>\$ 738,244</u>	<u>\$ 741,060</u>	<u>\$ 745,334</u>

除認列折舊費用及重分類至投資性不動產外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	50 至 53 年
機器設備	5 至 6 年
運輸設備	5 年
辦公設備	1 至 6 年
其他設備	1 至 4 年

十八、投資性不動產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 37,379</u>	<u>\$ 37,845</u>	<u>\$ 37,981</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 52.5 年至 55 年之耐用年限計提折舊，107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之折舊費用分別為 69 仟元、69 仟元、138 仟元及 138 仟元。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價，公允價值如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 66,800</u>	<u>\$ 95,016</u>	<u>\$ 91,173</u>

十九、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 356	\$ 4,898	\$ 630
其他	<u>3,319</u>	<u>732</u>	<u>2,181</u>
	<u>\$ 3,675</u>	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 2,811</u>
<u>非流動</u>			
淨確定福利資產(附註二二)	\$ 9,344	\$ 9,421	\$ 9,867
存出保證金	<u>570</u>	<u>570</u>	<u>488</u>
	<u>\$ 9,914</u>	<u>\$ 9,991</u>	<u>\$ 10,355</u>

二十、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 169</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 85,046</u>	<u>\$ 86,682</u>	<u>\$ 70,796</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 41,805	\$ 32,640	\$ 37,388
應付員工及董事酬勞	3,728	6,600	12,954
應付退休金、勞健保、 勞務費及其他費用等	<u>21,163</u>	<u>10,917</u>	<u>12,070</u>
	<u>\$ 66,696</u>	<u>\$ 50,157</u>	<u>\$ 62,412</u>
<u>其他負債</u>			
代收款	\$ 1,096	\$ 1,746	\$ 1,005
暫收款項	<u>187</u>	<u>33</u>	<u>72</u>
	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 1,077</u>

二二、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 38 仟元、55 仟元、77 仟元及 110 仟元。

二三、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>100,000</u>
已發行股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月 14 日股東會決議通過辦理現金減資退回股款，銷除股份 20,000 仟股，現金減資比率為 20%，減資後實收資本額為新台幣 800,000 仟元，發行股份總數為 80,000 仟股，每股面額 10 元。上述減資案業經行政院金融監督管理委員會於 106 年 7 月 26 日核准申報生效，並以該日為現金減資基準日，嗣於 106 年 8 月 3 日辦理變更登記完成。

(二) 資本公積－員工認股權

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>僅得用以彌補虧損</u> 已失效員工認股權	<u>\$ 15,325</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 676</u>
<u>不得作為任何用途</u> 已既得員工認股權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,649</u>	<u>\$ 14,649</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，

其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議後分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥 50% 以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 13 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 3,102		
現金股利	40,000	50,000	\$ 0.50	\$ 0.50

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -
當期產生	
國外營運機構之換算差額	29
期末餘額	<u>\$ 29</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	\$ 502
當期產生	
未實現損益	<u>184</u>
106年6月30日餘額	<u>\$ 686</u>
107年1月1日餘額 (IAS 39)	\$ 590
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(<u>590</u>)
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	<u>\$ -</u>
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(<u>2,128</u>)
期初餘額 (IFRS 9)	(<u>2,128</u>)
當期產生	
未實現損益—權益工具	(<u>872</u>)
期末餘額	<u>(\$ 3,000)</u>

(五) 非控制權益

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 51,782</u>	<u>\$ 50,738</u>
本期淨利	3,982	2,920
盈餘分配		
現金股利	(6,049)	(7,556)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>5</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 49,720</u>	<u>\$ 46,102</u>

二四、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 662	\$ 612	\$ 1,310	\$ 1,167
利息收入	4,473	3,062	7,677	5,505
其 他	<u>916</u>	<u>614</u>	<u>1,572</u>	<u>1,299</u>
	<u>\$ 6,051</u>	<u>\$ 4,288</u>	<u>\$ 10,559</u>	<u>\$ 7,971</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
金融資產損益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	\$ 317	\$ -	\$ 52	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	28,887	6,128	16,528	(25,284)
什項支出	(39)	(68)	(152)	(170)
	<u>\$ 29,165</u>	<u>\$ 6,060</u>	<u>\$ 16,428</u>	<u>(\$ 25,454)</u>

(三) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,755	\$ 2,276	\$ 3,682	\$ 4,392
投資性不動產	69	69	138	138
	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 2,345</u>	<u>\$ 3,820</u>	<u>\$ 4,530</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 945	\$ 1,131	\$ 1,886	\$ 2,298
營業費用	810	1,145	1,796	2,094
什項支出	69	69	138	138
	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 2,345</u>	<u>\$ 3,820</u>	<u>\$ 4,530</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
投資性不動產之直接 營運費用				
產生租金收入	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 167</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 58,800	\$ 36,713	\$ 92,463	\$ 65,727
退職後福利				
確定提撥計畫	1,587	1,573	3,113	3,356
確定福利計畫 (附註二二)	38	55	77	110
	<u>1,625</u>	<u>1,628</u>	<u>3,190</u>	<u>3,466</u>
股份基礎給付				
權益交割	-	3,245	-	4,579
其他員工福利	1,171	1,382	2,362	2,582
員工福利費用合計	<u>\$ 61,596</u>	<u>\$ 42,968</u>	<u>\$ 98,015</u>	<u>\$ 76,354</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,629	\$ 13,168	\$ 19,810	\$ 23,020
營業費用	51,967	29,800	78,205	53,334
	<u>\$ 61,596</u>	<u>\$ 42,968</u>	<u>\$ 98,015</u>	<u>\$ 76,354</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度稅前淨利扣除分派員工及董事酬勞前之利益分別以不低於 6% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆係稅前淨損，故未估列員工及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年度員工酬勞及董事酬勞於 106 年 3 月 15 日經董事會決議如下：

金 額

	105年度	
	現	金
員工酬勞	\$	9,000
董事酬勞		400

本公司 106 年 6 月 14 日股東常會基於營運考量，致董事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告之認列金額不同；員工酬勞部分則無不同。所產生的差異調整為 106 年度之損益。

	105年度			
	董	事	酬	勞
股東常會決議配發金額	\$ 150			
年度財務報表認列金額	\$ 400			

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 28,943	\$ 9,894	\$ 31,969	\$ 14,529
外幣兌換損失總額	(56)	(3,766)	(15,441)	(39,813)
淨(損)益	<u>\$ 28,887</u>	<u>\$ 6,128</u>	<u>\$ 16,528</u>	<u>(\$ 25,284)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,680	\$ 1,779	\$ 4,836	\$ 4,712
以前年度之調整	3	4	3	315
遞延所得稅				
本期產生者	5,712	1,906	3,708	(2,554)
稅率變動	-	-	(3,847)	-
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 8,395</u>	<u>\$ 3,689</u>	<u>\$ 4,700</u>	<u>\$ 2,473</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動				
一確定福利計畫再 衡量數	\$ -	\$ -	(\$ 70)	\$ -
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 70)</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司樵屋國際之營利事業所得稅申報，分別業經稅捐稽徵機關核定至 104 及 105 年度。

二六、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之本期淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨 （損）利	(\$ 4,028)	\$ 1,892	(\$ 8,709)	(\$ 7,798)
用以計算基本及稀釋每股 （虧損）盈餘之淨（損） 利	(\$ 4,028)	\$ 1,892	(\$ 8,709)	(\$ 7,798)

股 數

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 （虧損）盈餘之普通股 加權平均股數	80,000	100,000	80,000	100,000

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司員工認股權因執行價格高於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議－員工認股權計畫

本公司於 104 年 6 月給與員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 3 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	2,850	\$32.97	3,000	\$29.15
本期放棄／失效	(2,850)	32.97	(150)	29.15
期末流通在外	-	-	2,850	29.15
期末可執行	-	-	2,850	29.15

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年6月30日	106年6月30日
執行價格之範圍 (元)	\$32.97	\$29.15
加權平均剩餘合約期限 (年)	-	0.96年

本公司於 104 年 6 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	29.15 元
執行價格	29.15 元
預期波動率	27%
存續期間	2.5 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.7%

預期波動率係基於過去歷史股票價格波動率。

106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 3,245 仟元及 4,579 仟元。

二八、企業合併

(一) 收購子公司

主 要 營 運 活 動	收 購 日	具 表 決 權 之 所 有 權 權 益 / 收 購 比 例 (%)		移 轉 對 價
		收 購 比 例 (%)	移 轉 對 價	
Elcom 投資及控股	107年1月1日	100		\$ <u>4,870</u>
安宏電子 產銷閉路監控系統 相關零配件	107年1月1日	100		(註)

合併公司收購上述公司係為整合資源、提升公司競爭力並擴大營業規模。

(二) 移轉對價

	Elcom
現金 (註)	<u>\$ 4,870</u>

註：此移轉對價係包含收購安宏電子。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	安宏電子 (含Elcom)
流動資產	
現金及約當現金	\$ 5,703
應收帳款及其他應收款	14,710
存 貨	1,795
流動負債	
應付帳款及其他應付款	(17,338)
	<u>\$ 4,870</u>

(四) 取得子公司之淨現金流入

	107年1月1日 至6月30日
取得之現金及約當現金餘額	<u>\$ 833</u>

(五) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 27,318</u>	<u>\$ 36,233</u>
本期淨利	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 946</u>

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於106年8月18日處分子公司樵屋國際之部分持股，致持股比例由84.77%下降為84.11%。

由於上述交易並未改變合併公司對子公司樵屋國際之控制，合併公司係視為權益交易處理。

三十、非現金交易

經股東會決議配發之 106 及 105 年度之現金股利截至 107 年及 106 年 6 月 30 日尚未發放，惟分別於 107 年 8 月 3 日及 106 年 7 月 31 日發放（參閱附註二三）。

三一、營業租賃協議

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產及辦公場所，租賃期間為 1 至 3 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來應收最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 1,682	\$ 1,770	\$ 1,723
1~5年	<u>3,018</u>	<u>3,786</u>	<u>4,673</u>
	<u>\$ 4,700</u>	<u>\$ 5,556</u>	<u>\$ 6,396</u>

三二、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。

三三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產－流動</u>				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 12,472	\$ -	\$ -	\$ 12,472
基金受益憑證	78,189	-	-	78,189
	<u>\$ 90,661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,661</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產－流動</u>				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）及興				
櫃股票	\$ 6,246	\$ -	\$ -	\$ 6,246
基金受益憑證	111,458	-	-	111,458
	<u>\$ 117,704</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,704</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 100,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,686</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 90,661	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	-	1,464,952	1,753,178
備供出售金融資產（註2）	-	120,704	100,686
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註3）	1,483,663	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註4）	198,279	137,331	133,377

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 83% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 79% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響 (註)	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	\$ 5,374	\$ 5,861

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、無活絡市場之債務工具投資、應收款項、應付款項及其他應付款。

合併公司於本期對匯率之敏感度並無重大變動。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 325,774	\$ 457,432	\$ 685,296
具現金流量利率風險			
—金融資產	955,539	807,614	874,218

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 4,778 仟元及 4,371 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及變動利率按攤銷後成本衡量之金融資產一流動所導致。

合併公司於本期對利率之敏感度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之

應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。107年6月30日暨106年12月31日及6月30日之應收帳款中，合併公司前三大客戶之應收帳款合計數分別為10,376仟元、11,832仟元及32,151仟元。於107年6月30日暨106年12月31日及6月30日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之7%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行綜合融資額度使用狀況並確保授信額度合約條款之遵循。

截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下列流動性及利率風險表表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

107年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 97,338	\$ 24,580	\$ 30,069	\$ -

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 71,622	\$ 41,498	\$ 23,968	\$ -

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 39,312	\$ 48,355	\$ 45,710	\$ -

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行綜合融資 額度			
— 已動用金額 (附註三六)	\$ 600	\$ 600	\$ 600
— 未動用金額	99,400	99,400	99,400
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
俊宜投資股份有限公司（俊宜）	具重大影響之投資者
愛視購科技有限公司（愛視購）	具重大影響之投資者之子公司
陞機精密工業股份有限公司（陞機）	具重大影響之投資者之子公司
宏視科技股份有限公司（宏視）	具重大影響之投資者之子公司
CPCAM FRANCE SARL（CPCAM）	具重大影響之投資者之子公司

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者之子公司	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ 1,158</u>	<u>\$ 4,485</u>	<u>\$ 4,113</u>

對關係人之銷貨係按一般交易條件辦理。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 758</u>

對關係人之進貨係按一般交易條件辦理。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	具重大影響之投資 者之子公司	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	具重大影響之投資 者之子公司	<u>4,579</u>	<u>3,925</u>	<u>2,991</u>
		<u>\$ 4,598</u>	<u>\$ 3,925</u>	<u>\$ 2,991</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證且並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付帳款	具重大影響之投資 者之子公司	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 43</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(六) 其他應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他應付款	具重大影響之投資 者之子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>

(七) 營業租賃收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
其他收入	具重大影響之投 資者之子公司	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 36</u>
	具重大影響之投 資者	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>18</u>	<u>18</u>
		<u>\$ 27</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 54</u>

合併公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月或按年收取。

(八) 營業費用

帳列項目	關係人類別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業費用	具重大影響之投資者之子公司	\$ -	\$ -	\$ 15	\$ -

(九) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,305	\$ 3,193	\$ 6,611	\$ 6,386

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

下列資產業經提供為購買商品進口貨物之關稅擔保：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動）	\$ 12,450	\$ -	\$ -
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－非流動）	-	12,450	12,450
	<u>\$ 12,450</u>	<u>\$ 12,450</u>	<u>\$ 12,450</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日除依海關先放後稅規定開立銀行保證函 600 仟元外，無其他重大承諾事項及或有事項。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 19,479 30.46	\$ 593,330
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,836 30.46	55,925

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 24,052 29.76	\$ 715,788
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	2,157 29.76	64,192

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 20,958 30.42	\$ 637,542
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,690 30.42	51,410

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外 幣	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
	匯 率	淨兌換(損)益	匯 率	淨兌換(損)益
美 元	30.46	<u>\$ 25,458</u>	30.42	<u>\$ 11,286</u>
	(美元：新台幣)		(美元：新台幣)	
外 幣	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	匯 率	淨兌換(損)益	匯 率	淨兌換(損)益
美 元	30.46	<u>(\$ 10,586)</u>	30.42	<u>(\$ 16,832)</u>
	(美元：新台幣)		(美元：新台幣)	

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表二。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售

電子材料部門－批發電子材料

投資部門－新創事業之投資

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	安全監控系統	電 子 材 料	投 資 部 門	總 計
<u>107 年 1 月 1 日</u>				
<u>至 6 月 30 日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 176,310	\$ 285,290	\$ -	\$ 461,600
部門間收入	-	5,993	-	5,993
部門收入	<u>\$ 176,310</u>	<u>\$ 291,283</u>	<u>\$ -</u>	467,593
內部沖銷				(5,993)
合併收入				<u>\$ 461,600</u>
部門損益	(\$ 53,387)	\$ 26,567	(\$ 20)	(\$ 26,840)
其他收入				10,559
採用權益法之關聯企業				
損失份額				(174)
其他利益及損失				16,428
本期稅前淨損				<u>(\$ 27)</u>
<u>106 年 1 月 1 日</u>				
<u>至 6 月 30 日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 196,592	\$ 344,531	\$ -	\$ 541,123
部門間收入	-	764	-	764
部門收入	<u>\$ 196,592</u>	<u>\$ 345,295</u>	<u>\$ -</u>	541,887
內部沖銷				(764)
合併收入				<u>\$ 541,123</u>
部門損益	(\$ 17,605)	\$ 32,683	\$ -	\$ 15,078
其他收入				7,971
其他利益及損失				(25,454)
本期稅前淨損				<u>(\$ 2,405)</u>

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

因部門資產及負債之金額未提供予營運決策者，故未列示。

陞泰科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例	期末		備註
							允價	值	
本公司	基金受益憑證	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,055	\$ 30,328		\$	30,328	
	日盛貨幣市場基金	—	"	1,964	20,224			20,224	
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	"	1,347	20,533			20,533	
	第一金台灣貨幣基金	—	"	600	<u>7,104</u>			<u>7,104</u>	
	元大台灣 50 單日反向 1 倍證券投資信託基金				<u>78,189</u>				
	股票								
	明達醫學科技股份有限公司	—	"	50	1,507			1,507	
	敦陽科技股份有限公司	—	"	2	79			79	
	安國國際科技股份有限公司	—	"	220	3,957			3,957	
	台灣東洋藥品工業股份有限公司	—	"	10	944			944	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例	公允價值		備註
							公	允	
陞泰科投資股份有限公司	勝品電通股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	50	\$ 1,590		\$	1,590	
	鴻海精密工業股份有限公司	—	"	5	416			416	
	晶元光電股份有限公司	—	"	5	191			191	
	嘉彰股份有限公司	—	"	57	1,328			1,328	
	佳能企業股份有限公司	—	"	150	<u>2,460</u>			2,460	
					<u>12,472</u>				
陞泰科投資股份有限公司	股票				\$ 90,661				
	移動智庫股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	150	\$ —	11.11%		-	

註：投資關聯企業及子公司相關資訊，請參閱附表二及附表四。

陞泰科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金	期末	持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益額	註備
				本期末	上期末			數	比率 %			
本公司	樵屋國際	台灣	半導體零組件代理	\$ 190,079	\$ 190,079	12,700,000	84.11	\$ 263,104	\$ 25,058	\$ 21,070	註 1	
	陞泰科投資	台灣	一般投資業	50,000	50,000	5,000,000	100.00	46,781	(193)	(193)	註 1	
樵屋國際	Elcom	英屬維京群島	投資及控股	4,870	-	50,000	100.00	5,659	946	755	註 1	
陞泰科投資	基佳企業股份有限公司	台灣	消費性電子產品開發及銷售	8,000	-	800,000	25.00	7,826	(865)	(174)	註 2	
	艾爾塔科技股份有限公司	台灣	企業管理顧問	3,000	-	300,000	50.00	3,000	-	-		

註 1：編製合併財務報表時業已沖銷。

註 2：被投資公司屬籌備中，尚無投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

陞泰科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	形
				科目	金額	(註 4)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	
0	本公司	樵屋國際	1	進貨 應付帳款 租金收入 其他應收款 預收款項 租金收入 銷貨 應收帳款	\$ 1,765 403 692 32,008 18 18 4,228 878		與一般交易相同 " " " " " " " "	0.4% - 0.1% 1.2% - - 0.9% -	
1	樵屋國際	陞泰科投資 安宏電子	1 3						

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

陸泰科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投公司	投資名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例	本期投資(註2)	列損(註2)	期末帳面價值	截至本期末止已匯回投資收益
安宏電子		產銷閉路監控系統及相關零配件	\$ 9,737 (RMB 2,120)	(2)	\$ -	\$ 4,995 (USD 164)	\$ -	\$ 946	100.00%	\$ -	755 (2)C	\$ 5,659	\$ -
本期末累計自台灣匯出金額		經濟部核准投資金額	\$ 4,995 (USD 164)		\$ -	\$ 4,995 (USD 164)	\$ -	\$ 946	100.00%	\$ -	755 (2)C	\$ 5,659	\$ -
本期末累計自台灣匯出金額		經濟部核准投資金額	\$ 4,995 (USD 164)		\$ -	\$ 4,995 (USD 164)	\$ -	\$ 946	100.00%	\$ -	755 (2)C	\$ 5,659	\$ -

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸：Elcom。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬等備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

- A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
- B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
- C.其他：係未經會計師核閱之財務報表。

註3：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定對大陸投資之限額為淨值之60%。

註4：相關金額係按 107 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1 = NT\$4.593 及 USD\$1 = NT\$30.46 換算為新台幣。